

## 貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>117,639</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>33,407</b>
現金及び預金	72,886	買掛金	26,412
売掛金	42,346	未払法人税等	3,565
繰延税金資産	3,134	賞与引当金	2,700
その他	1,700	役員賞与引当金	300
貸倒引当金	△2,429	その他	430
<b>固 定 資 産</b>	<b>309</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>33,407</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>184</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具、器具及び備品	184	<b>株 主 資 本</b>	<b>84,541</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>125</b>	<b>資 本 金</b>	<b>40,000</b>
繰延税金資産	125	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>20,000</b>
		資本準備金	20,000
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>24,541</b>
		利益準備金	2,510
		その他利益剰余金	22,031
		繰越利益剰余金	22,031
<b>資 産 合 計</b>	<b>117,949</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>84,541</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>117,949</b>

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成22年10月1日から  
平成23年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		175,621
売 上 原 価		137,149
売 上 総 利 益		38,472
販売費及び一般管理費		25,754
営 業 利 益		12,717
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13	
雑 収 入	0	14
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	438	
雑 損 失	0	438
経 常 利 益		12,293
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	588	588
税 引 前 当 期 純 利 益		12,881
法人税、住民税及び事業税	5,544	
法 人 税 等 調 整 額	△2,994	2,550
当 期 純 利 益		10,331

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

### 2. 会計処理の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

800株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年12月14日の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当の総額	3,440千円
1株当たり配当金	4,300円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月15日

### 4. その他の注記

該当する事項はありません。